

沖縄地域における戦略産業クラスター計画の素案

2026年5月

1. 戦略産業クラスター形成に向けた沖縄の特性

○沖縄は、年間を通じて温暖な亜熱帯海洋性気候で、かつ、広大な海域を有しており、再生可能エネルギー、農林水産業、観光・健康関連産業などとの高い親和性を有している。また、地理的には日本の南西端に位置し、台湾・中国沿岸部・ASEAN諸国といった約23億人の人口を有するアジア主要地域と隣接している。**これは地理的に、アジア市場を視野に入れた実証実験、国際共同研究、スタートアップの海外展開拠点などのハブ的機能として大きな優位性**をもつ。

○加えて、沖縄は生物多様性の観点で世界有数のサンゴ礁海域や島嶼固有性の高い陸域の動植物など、他地域にはない豊富な亜熱帯生物資源を有している。これらは、**バイオテクノロジー、創薬、フードテックの高度化といった成長分野における研究開発・産業化の基盤**となり得る。

○これまで、**沖縄振興策等で情報通信産業やバイオ関連産業の集積等を継続的に推進**してきた。具体的には、IT開発拠点の集積に加え、バイオベンチャーの創出、研究成果の事業化、雇用機会の創出といった成果に着実に結びついている。戦略産業クラスター形成に向けた政策的蓄積と人的基盤がすでに顕在化しつつあり、これらを高度化し、観光産業に次ぐ産業として成長させることが重要である。

○沖縄科学技術大学院大学（OIST）といった**世界トップレベルの研究・教育環境が存在**。国際的研究者ネットワークと高い研究成果を有する拠点で、知的中核としての機能、役割を担っている。

○インフラ面では、沖縄は本土と電力系統が連系していない「単独系統」であり、各離島ごとに計11の電力系統を持つという全国でも例のない特徴を有している。これはエネルギー供給に制約がある一方、一部の離島などでは再生可能エネルギー、蓄電池、マイクログリッド、VPPなどの脱化石燃料依存に向けた次世代エネルギー技術の実証が行われているなど、更なる**実証フィールドとして大きな可能性**を秘めている。

○島嶼地域であり域内に鉄軌道が存在せず、物流や人流に制約があるうえ、狭隘で市場規模が小さく、さらには用地確保も容易でないという不利性を抱えているが、一方で、ドローン物流、自動運転、MaaS、分散型インフラ等、島嶼地域ならではの課題の解決策を検証する**新技術の実証フィールドとしての取組が動き始めている**。

○地理的要因・自然環境・研究フィールドそれぞれの独自性を活かし、各産業分野の課題解決や高度化に向け、DXやAI等の新技術等で横断的に結節させることで新たな投資を呼び込む戦略産業クラスターを形成し、**新技術の社会実装や分野横断的な課題解決フィールドとしての地位を確立し、東アジア地域等への展開拠点**としても期待される。

2. 沖縄地域における戦略産業クラスター形成の方向性

●沖縄地域は、従前の産業クラスター計画をはじめ、現在の沖縄振興計画にいたるまで、健康・医療分野を成長分野として位置付け、医療・バイオ産業の集積と研究開発の促進を進めてきた。これまで、産業立地促進の観点で、企業ニーズを踏まえ医療・バイオに関係する共用機器・インキュベーション体制の整備、アカデミアシーズ発掘・研究開発支援、実用化に向けたマッチング支援等を行ってきた。結果、県内のバイオ関連企業数の集積が加速しており、国内外の動向もふまえ、今後も成長が期待される産業である。

●情報通信産業についても沖縄のリーディング産業の一つと位置づけ、近年は、ソフトウェア開発、コンテンツ制作等、高付加価値型産業創出へ重点化しており、サイバーセキュリティ関連企業も存在している。データセンターやクラウド等の基盤が整備されており、全国的にも集積が進んだ地域となっている。また、観光関連産業との親和性が高く、今後の観光関連との連携の余地があるほか、観光以外（ものづくり、エネルギー、医療・バイオ、物流、農業等）の分野においても新たなビジネスモデル創出を促し、さらに、あらゆる産業の高度化の基盤として各種産業の成長への寄与が期待される。

●沖縄は島嶼県であり、地理的・地形的制約から、化石燃料依存度が高く、再生可能エネルギー導入が難しいという構造的課題がある。一方、新技術との組み合わせにより、他の島嶼地域の同様の課題解決の実証フィールドとしての可能性も高く、現在、様々な技術導入の検証が行われている。また、域内では地下資源として水溶性天然ガスが存在しており当該エネルギーの地産地消を図ることや海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入を促進することで、地域におけるカーボンニュートラル実現の可能性が高まると考えられる。

●上記3分野について、民間投資を中心に投資を促す必要な取組も一体的に講ずることにより戦略産業クラスターを形成し、沖縄地域の経済発展、成長に寄与することを目指す。

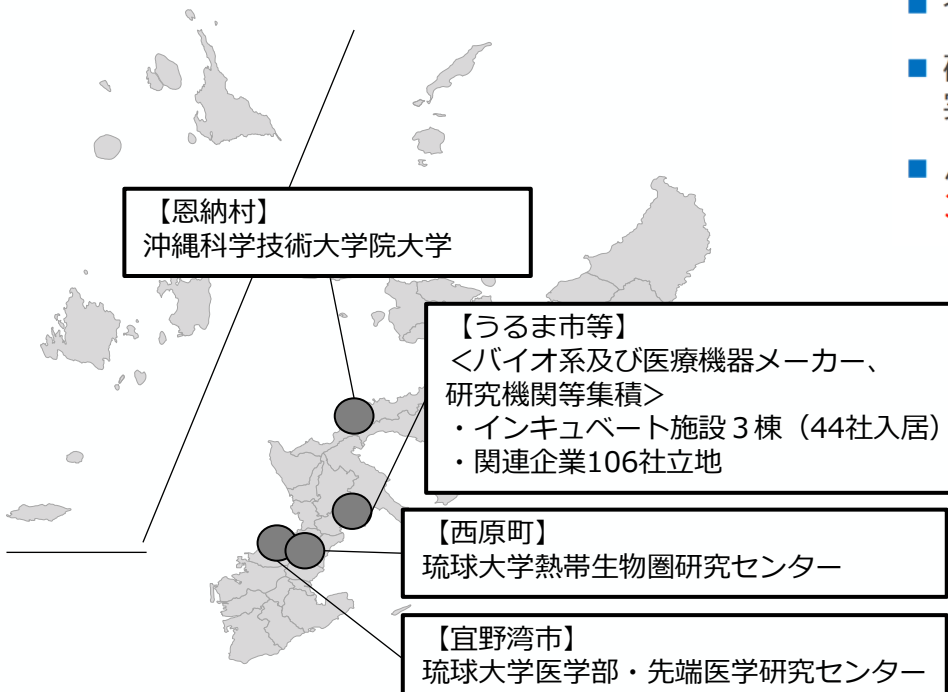
3. 沖縄地域における戦略産業クラスター分野について

分野	成長戦略分野との関係	既存の計画との関係
(1) 医療・バイオ産業分野	<ul style="list-style-type: none"> ● AI・半導体 ● 量子 ● 合成生物学・バイオ ● フードテック ● 資源・エネルギー安全保障・GX ● 創薬・先端医療 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄県）」 第4章3（5）イ バイオテクノロジーを活用した産業化の促進 ・「バイオ関連産業振興計画（健康・医療分野）（沖縄県）」 ・「令和2年度沖縄振興推進調査（今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査）（内閣府沖縄総合事務局）」 第3章3.（3）医療・バイオ産業 ・「GW2050 PROJECTS R6年度グランドデザイン」 第二章 産業まちづくり
(2) 情報通信・DX関連産業分野	<ul style="list-style-type: none"> ● AI・半導体 ● 量子 ● 合成生物学・バイオ ● 航空・宇宙 ● フードテック ● 創薬・先端医療 ● 情報通信 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄県）」 第4章3（3）デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化 ・「沖縄県DX推進計画」 ・「令和2年度沖縄振興推進調査（今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査）（内閣府沖縄総合事務局）」 第3章3.（2）情報通信産業 ・「GW2050 PROJECTS R6年度グランドデザイン」 第二章 産業まちづくり
(3) エネルギー関連産業分野	<ul style="list-style-type: none"> ● AI・半導体 ● 量子 ● 資源・エネルギー安全保障・GX ● 海洋 	<ul style="list-style-type: none"> ・「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄県）」 第4章1（1）ア 脱炭素島しょ社会の実現に向けたエネルギー施策の推進 ・「沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ」 ・「令和2年度沖縄振興推進調査（今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査）（内閣府沖縄総合事務局）」 第3章3.（6）カーボンニュートラルの実現等の新たな課題に対応した取組等 ・「GW2050 PROJECTS R6年度グランドデザイン」 第二章 環境

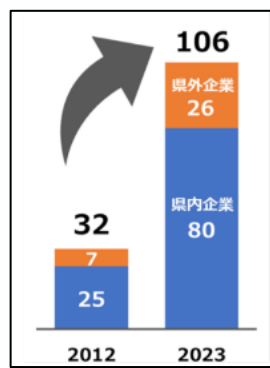
(1) 医療・バイオ産業分野

① 産業の特徴・ポテンシャル

- ・国内唯一の亜熱帯性気候。海洋・陸上生物ともに多様性があり、バイオ産業の素材となる生物資源が豊富で大学等において微生物ライブラリも整備されている等、**創薬、機能性食品等の新規素材探索やゲノム研究、未利用バイオマス資源活用、バイオ燃料開発等に優位性**がある。
- ・神経科学、生物学、海洋科学などの世界最高水準の研究を多数行う**沖縄科学技術大学院大学 (OIST)**が存在している。
- ・バイオ関連企業数は106社（2023年）（2012年比約3倍以上）と集積が加速。バイオコミュニティの活動及び産学官連携の取組も活発で、**自然環境、研究基盤、政策支援が組み合わさった独自性の高いバイオ産業エコシステム**を形成しつつある。**研究・探索型、機能性・付加価値重視型、地域資源活用型**という明確なポジショニングをとっている。
- ・沖縄の特徴的疾患構造を活かした**ゲノム研究や生体試料バンクの構築、脂肪幹細胞を用いた基礎研究並びに臨床研究が実施**されている。
- ・**うるま市**を中心に、研究機器共同利用や実証設備を備えた施設や事業化支援の体制が構築され、関連企業が集積。



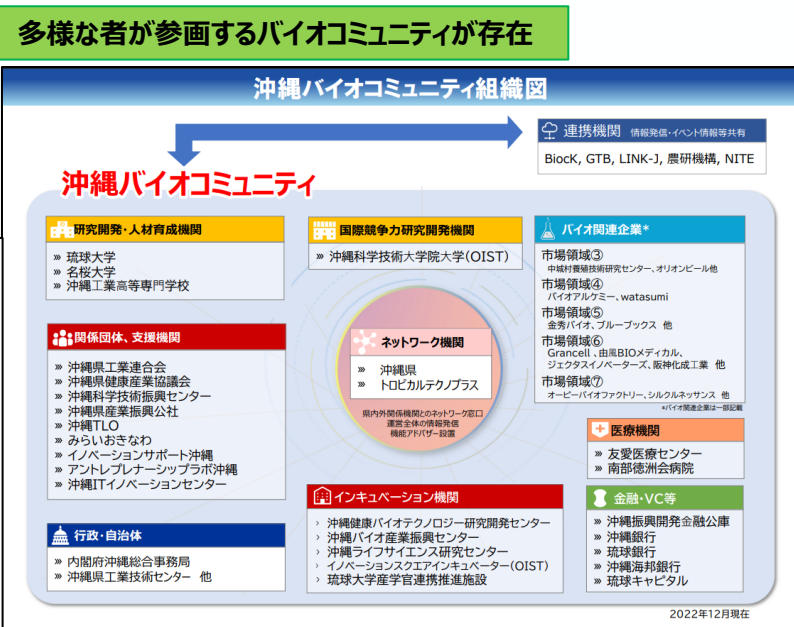
- インキュベート施設の整備
- 研究開発支援の様々な施策の実施
- バイオ関連企業数が10年前の**3倍以上**



【管内バイオ関連企業数】
(出典：沖縄バイオコミュニティ (沖縄県・トピカルテクノプラス))



(出典：沖縄バイオコミュニティ (沖縄県・トピカルテクノプラス))



【沖縄バイオコミュニティ組織図】

(出典：沖縄バイオコミュニティHP)

(1) 医療・バイオ産業分野

② クラスターの形成に向けた方向性 ～グローバルなイノベーション・エコシステム構築を目指して～

■ 基礎研究から応用、臨床までを一気通貫に支援するための環境整備

沖縄に集積している創薬・医療機器関連ベンチャー企業や大学等機関のシーズを社会実装につなげていくために、応用研究等を行える研究機関や実用化につなげる企業に対する誘引力を高め立地を促進することが重要である。また、世界的なトレンドを見極めつつ研究を高度化していくための基礎研究・応用研究・臨床研究等の効率的な実施を可能とし、また、事業化を推進する機能を具備させる環境整備を官民一体となって図ることが重要である。

■ 沖縄固有のデータを活用した研究開発の促進

島嶼性や亜熱帯性気候という地域特性が反映された医療・健康データや生体試料の収集・蓄積が進んでおり、また微生物ライブラリーも構築されている。それらデータを活用した感染症を含む亜熱帯生物資源研究の高度化を推進するとともに、AIによる新規素材探索、精緻な物質解析、ゲノムデータや画像データの解析及び薬剤機序確認、ゲノムの活性確認（転写、発現等）等を効果的に行う取組が検討されている。なお、AIは急激に普及しており開発スピードも早いことから、AI開発・活用人材を育成することも重要である。

■ 実証ニーズの呼び込み・マッチング

島嶼地域及び東アジアの中心という特性を活かした、遠隔介護・医療、ヘルスケアアプリ等のテストベッド拠点及び再生医療等先端医療の実証・実施拠点の実現に向け実証ニーズのある企業の誘引及び多様な業種間のマッチングを推進することが重要である。

■ インキュベート機能の拡充

沖縄県内シーズや域外から呼び込んだシーズを育成するため、施設整備に加えてインキュベーション機能を強化し、広域的な連携も含めたグローバルな医療・バイオ産業のエコシステムを構築することが重要である。

【必要な取組のイメージ】（ソフト・インフラ面）

□ 誘引力強化のための環境整備

- ・サイエンスパーク等整備及び研究機関・企業等立地の用地確保
- ・機能型インキュベート施設の整備
- ・共用機器・設備の拡充
- ・データセンターの整備
- ・テストベッドとしての適応力拡大
- ・多様な業種間のマッチング力強化

□ 産業人材育成・確保

- ・各機関の人材育成・確保ニーズをふまえた対応
- ・中長期的な不足状況を調査・整理したうえでの計画的な人材育成の実施
- ・AI活用人材の育成

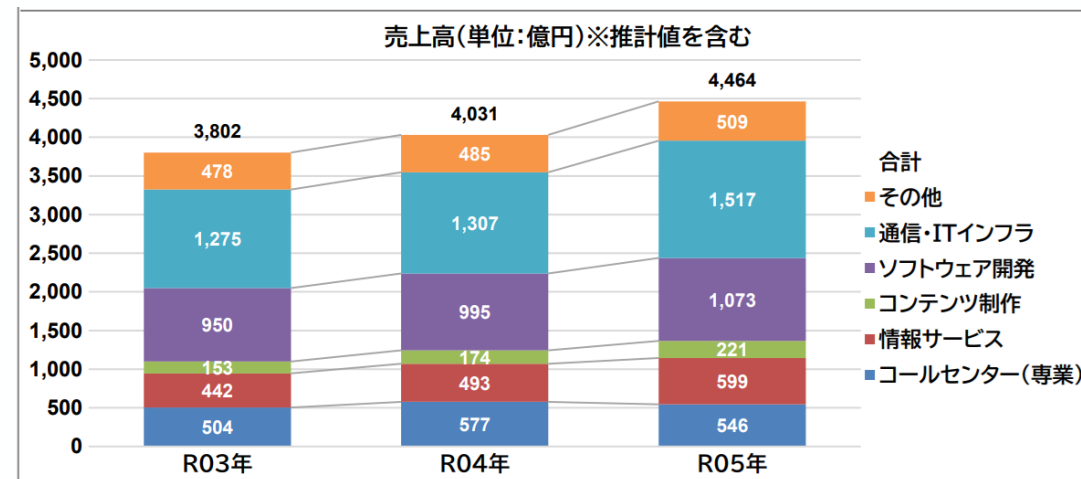
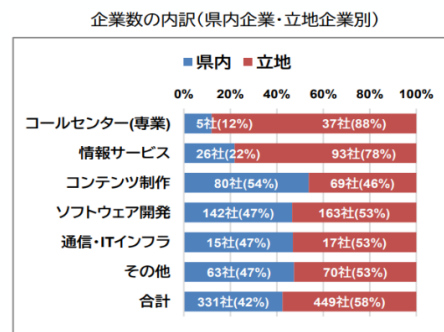
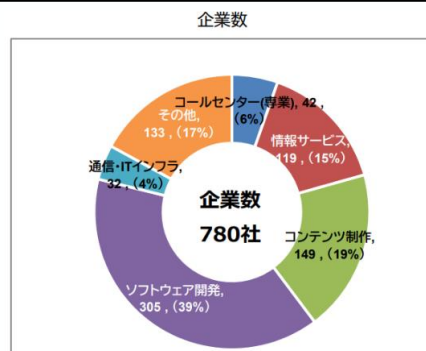
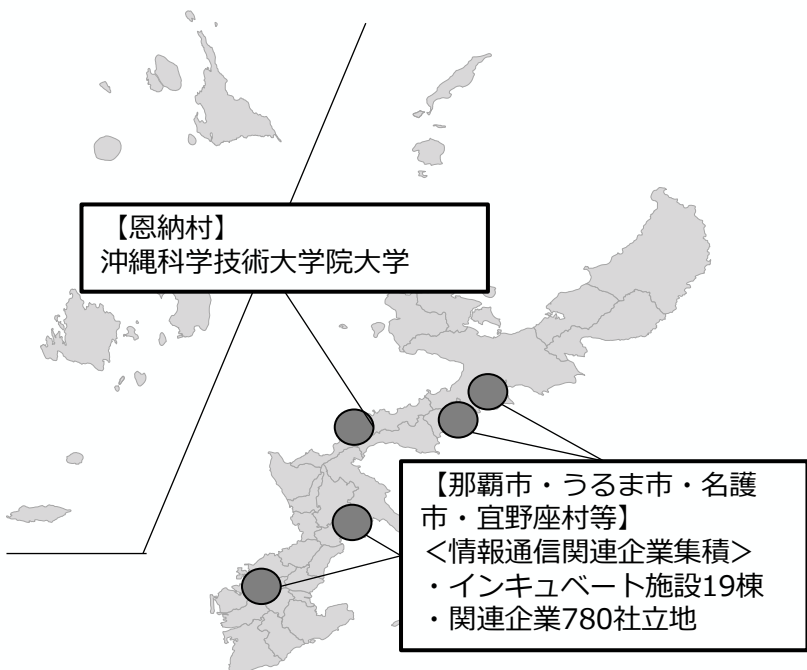
□ 用地の拡充・展開拠点機能強化・移動面のインフラ整備

- ・産業立地・データセンター等整備にかかる用地確保
- ・域外等への展開拠点機能強化に向け、関連産業が集積する地域の港湾整備
- ・産業立地拠点周辺等の工業用水整備・拡充
- ・産業立地拠点周辺道路整備
- ・産業立地拠点間や空港・港湾等の重要拠点へのアクセス性向上に向けた沖縄西海岸道路等の広域道路ネットワーク整備
- ・産業立地拠点周辺の交通インフラ（バス等）の整備
- ・データセンター周辺の電源・再エネ供給強化

(2) 情報通信・DX関連産業分野

①産業の特徴・ポテンシャル

- ・情報通信関連企業数は令和5年度末時点で780社（うち県外企業449社）となっており、直近10年で約3倍に増え**全国的にも高い増加率で産業集積が進んできた**。また、売上高も長期的に増加傾向を維持しており令和5年度は4,464億円となっている。
- ・近年、コールセンターからソフトウェア開発、コンテンツ制作など高付加価値型産業へシフトしつつあり、サイバーセキュリティ関連企業も存在。
- ・「沖縄クラウドネットワーク」「沖縄IT津梁パーク」「災害対策も重視した国際通信海底ケーブルの陸揚拠点」など、**国際通信、データセンター、クラウド等の基盤が整備**されている。
- ・量子国際連携拠点に位置づけられ、**2022年10月にOIST量子技術センターを設立している沖縄科学技術大学院大学（OIST）が存在している**。OISTは、産業技術総合研究所量子・AI融合技術ビジネス開発グローバル研究センター（G-QuAT）と包括協定を締結し、量子コンピューティングを中心に、基礎研究から社会実装、人材育成、研究者交流までを連携して取り組むこととしている。
- ・沖縄県のリーディング産業である観光関連産業との親和性が高く、宿泊・交通分野・飲食分野等でDXやAI活用の需要が高まっていることを踏まえ、今後の連携余地及び発展可能性が高いと考えられる。
- ・ものづくり、エネルギー、医療・バイオ、物流、農業等の観光以外の分野においても、DXやAI活用等による新たなビジネスモデル創出が期待できる。また、島嶼地域ならではの課題解決実証フィールドとしての可能性も高い。



(出典：令和6年度おきなわITセンサス報告書（沖縄県）)

(2) 情報通信・DX関連産業分野

② クラスターの形成に向けた方向性 ～AI・量子等の先端技術を活用した経済・社会基盤の再構築～

■ 企業誘致を中核とした産業集積の促進

県外からの企業誘致や県内情報通信関連企業による積極的な投資を促進するため、情報通信産業振興地域・特別地区制度をインセンティブとした企業誘致・プロモーションを継続して実施することが重要である。

■ DX・AIを活用した付加価値向上

県、市町村、関係団体及び民間事業者等が連携し、観光に係る消費行動データの収集・分析、混雑可視化・需要分散システムの構築、交通渋滞緩和対策等について、DXやAI活用等による付加価値向上に資する取組を推進することが重要である。ものづくり、エネルギー、医療・バイオ、物流、農業等、多分野・多業種でDXやAI活用等による効率的・効果的な展開を可能とする基盤整備と共に、脆弱性への対応（サイバーセキュリティ）の強化を検討することが必要である。なお、AIは急激に普及しており開発スピードも早いことから、AI開発・活用人材を育成することも重要である。

■ 量子コンピュータ等の先端技術の活用

中長期的には、社会のインフラとして浸透しつつあるAIの膨大な計算負荷を抑制し、更に超高速な処理能力を持つ量子コンピュータとの連携推進について、具体的なユースケース創出も含めた検討を実施する。また、高速通信網としてのオール光ネットワーク（APN）の活用方法についても併せて検討することが必要である。

■ SUや研究開発型企業を呼び込む仕組み作り

島嶼地域という特性を活かした、多様な業種におけるAI活用等による地域課題解決型実証を行うテストベッド拠点の実現に向け実証ニーズのある企業の誘引及び観光、ものづくり、物流、医療、農業等多様な業種間のマッチングを推進しつつ、新たな取組を継続して創出するため、スタートアップ・研究開発拠点の誘致を促進することが重要である。

【必要な取組のイメージ】（ソフト・インフラ面）

□ 産業の高付加価値化に向けた環境整備

- ・データセンター整備
- ・官民共創スペースの創出
- ・テストベッドとしての適応力拡大
- ・多様な業種間のマッチング力強化（ユースケース創出）

□ 産業人材育成・確保

- ・各機関の人材育成・確保ニーズをふまえた対応
- ・中長期的な不足状況を調査・整理したうえでの計画的な人材育成の実施
- ・AI、クラウド、セキュリティ人材の育成
- ・県外・海外エンジニアの誘致

□ 用地の拡充・通信面・移動面のインフラ整備

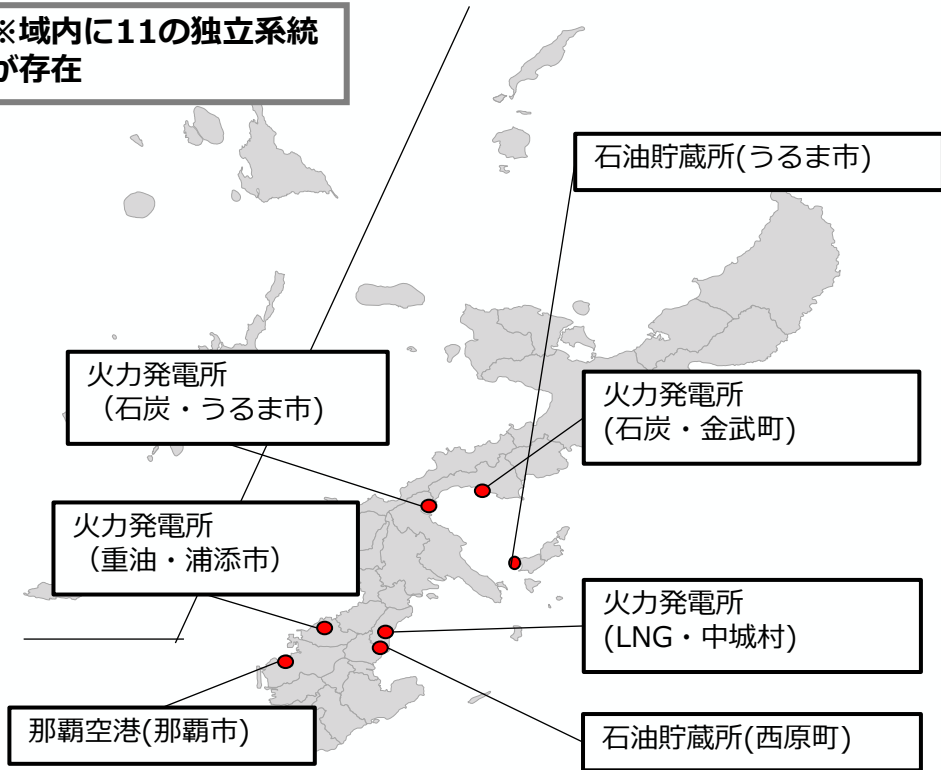
- ・データセンター等整備にかかる用地確保
- ・研究開発拠点等の用地確保
- ・AI普及及び量子コンピュータとの連携に向けた高速通信技術の導入
- ・データセンター周辺の電源・再エネ供給強化
- ・研究開発拠点等周辺道路整備
- ・研究開発拠点間や空港・港湾等の重要拠点へのアクセス性向上に向けた那覇空港自動車道等の広域道路ネットワーク整備
- ・研究開発拠点等周辺の交通インフラ（バス等）の整備

(3) エネルギー関連産業分野

① 産業の特徴・ポテンシャル

- ・北海道から九州まで送電線で繋がり電力の系統連系が可能な本土の状況に対し、他地域との連系がなく、域内に11系統が独立して存在していることから域内でも電力の融通が困難で、停電時の対応で他地域よりも予備電源を多く持つ必要があり、運用面でコスト高となっている。
- ・地形的制約等から、安定的に電力が供給可能な原子力や大型水力は困難であり、再生可能エネルギーは天候の影響等により出力が一定ではないという特性から、系統余力との調整を見据えながら段階的に導入する必要がある。火力発電が中心であり、水素やアンモニアの混焼といった脱炭素化に向けた実証も行われている。
- ・離島の脱炭素化を図るため、島内再生可能エネルギー利用100%を目指した取組や、ため池を活用した太陽光発電設備の導入等、次世代エネルギー技術の多様な実証が行われている。
- ・SAFの利用という点では、東アジアの中心に位置する地理的特性から、アジア地域で導入が増大する中型航空機の給油拠点としての可能性が考えられる。

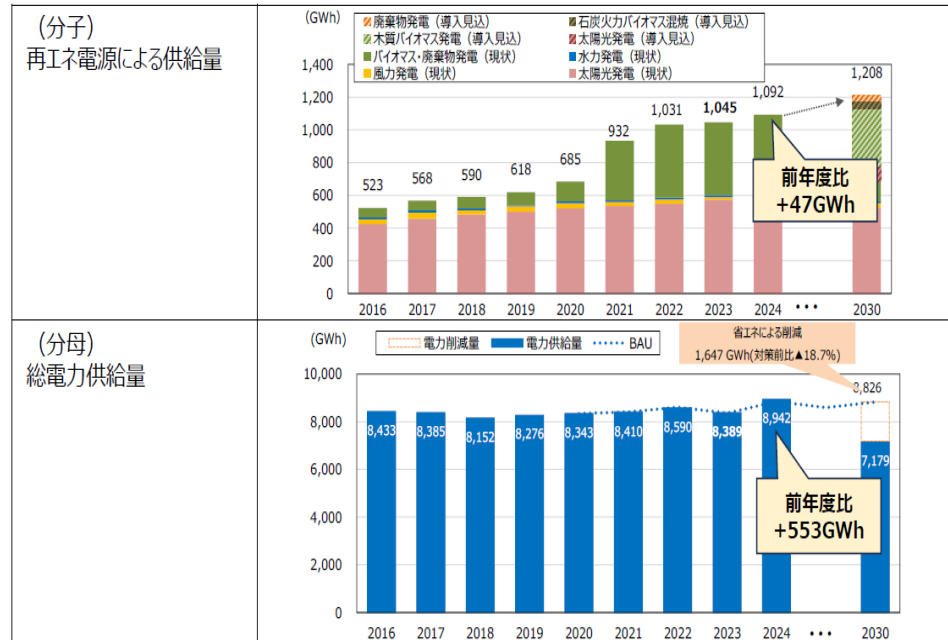
※域内に11の独立系統が存在



【沖縄県の再生可能エネルギー電源比率】

① 再生可能エネルギー電源比率：12.2%

- 分子 再生可能エネルギーによる供給量 1,092 GWh (前年度比 +5%)
- 分母 総電力供給量 8,942 GWh (前年度比 +7%)



(出典：沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ)

(3) エネルギー関連産業分野

② クラスターの形成に向けた方向性 ～島嶼地域ならではのカーボンニュートラルの実現を支える投資の集積～

■ 脱炭素型産業団地の形成

カーボンニュートラルの実現のためには、沖縄県内で製造業等の集積が一定数ある中南部の工業地帯において、再エネや脱炭素技術を活用して製造したグリーン水素や混焼用のアンモニア等のサプライチェーンを整備し産業利用向けの供給を図ることで脱炭素化を促進することが重要である。新たな産業団地組成時には、クリーンエネルギーの利用と蓄電池をセットにしたエネルギー安定供給型の産業団地を整備し、脱炭素先進地域として国内外からの企業誘致を検討する。

■ 沖縄本島及び離島地域における再生可能エネルギーの導入促進

広大な海域を有していることをふまえ、海洋温度差発電や波力発電等、海洋環境を活かした技術の実用化に加えて、本島に比べて電力供給面で割高な離島地域においては、ペロブスカイト太陽電池の利活用を見据えた発電設備の導入促進が必要である。風力発電設備等と併せてパッケージ化し、EMSなどで制御・管理を行うことで、災害時などでも独立して電力供給可能なシステムの構築を促進し、当該システムを同じ海外島嶼地域へ輸出し国際競争力を強化することも視野に入れる。

■ バイオ燃料等の導入促進

SAFの供給のためには、貯蔵タンクや需要地への導管敷設などの環境整備が必要である。また、資源エネルギー庁が推進するE10先行導入地域に沖縄県が選定されており、バイオ燃料を活用するE10ガソリンを沖縄本島に先行的に展開することで、エネルギー消費量の約半分を占める運輸部門における脱炭素化を図ることも検討される。

■ 水溶性天然ガスの地産地消エネルギーとしての活用

主に沖縄本島南部地域で採取の実績がある水溶性天然ガスについて、地産地消エネルギーとしての活用が検討されている。また、副産物であるヨウ素やその他有機物の産業分野への活用が検討されている。

【必要な取組のイメージ】(ソフト・インフラ面)

□ 脱炭素型産業団地の形成

- ・水素・アンモニア等の海上輸送受入れのための港湾整備
- ・水素・アンモニア等の貯蔵・供給設備の整備
- ・工場など需要家へ水素等を供給するための導管敷設

□ 離島地域における再生可能エネルギーの導入

- ・電力需給バランスの安定化のためのシステム構築
- ・自治体による再エネ設備設置場所の確保
- ・デマンドレスポンスによる行動変容を通じた電力需給バランスの平準化

□ バイオ燃料等クリーンエネルギーの導入

- ・資源・エネルギーの海上輸送受入れのための港湾整備
- ・SAF供給にかかる環境整備
- ・E10普及等に向けた環境整備

□ 水溶性天然ガスの地産地消エネルギーとしての活用

- ・天然ガス掘削及び導管敷設等の整備
- ・ヨウ素等を活用した企業・大学との共同研究及び企業誘致

□ 移動面のインフラ整備

- ・エネルギー関連施設の拠点間のアクセス性向上に資する那覇空港自動車道や沖縄西海岸道路などの広域道路ネットワーク整備

【参 考 資 料】

- 沖縄振興特別措置法・沖縄振興計画(内閣府・沖縄県) (令和4年5月)
- 沖縄の産業振興のあり方について (沖縄総合事務局経済産業部) (令和3年3月)
- GW2050 PROJECTS 概要資料 (GW2050 PROJECTS 推進協議会) (令和7年3月)

Ⅲ 産業の振興のための特別措置

1 観光の振興

- ・ 観光地形成促進地域（県知事が地域を指定）
- ・ 課税の特例、資金の確保、公共施設の整備等
- ・ 海外宣伝及び国際会議の誘致促進等
- ・ エコツーリズムの推進
- ・ 沖縄型特定免税店制度
- ・ 航空機燃料税の軽減

2 情報通信産業振興計画等

- ・ 情報通信産業振興地域（県知事が地域を指定）
- ・ 情報通信産業特別地区（県知事が地区を指定）
- ・ 課税の特例、資金の確保、公共施設の整備等

3 産業イノベーション促進計画等

- ・ 産業イノベーション促進地域（県知事が地域を指定）
- ・ 課税の特例、資金の確保、公共施設の整備等
- ・ 農地法等による処分への配慮

4 国際物流拠点産業集積計画等

- ・ 国際物流拠点産業集積地域（県知事が地域を指定）
- ・ 課税の特例、資金の確保、公共施設の整備等
- ・ 税関等の業務を機動的に行う体制の整備等

5 経済金融活性化特別地区

- ・ 経済金融活性化特別地区の指定
- ・ 課税の特例、公共施設の整備等

6 農林水産業の振興

- ・ 資金の確保等
- ・ 漁業者に対する安全対策の強化

7 電気の安定的かつ適正な供給の確保

- ・ 電気の安定・適正供給のための課税の特例措置

8 中小企業の振興

- ・ 国等の援助、手続に係る負担軽減等

9 沖縄振興開発金融公庫の業務の特例

- ・ 沖縄振興開発金融公庫の行う新事業創出促進業務

今後の調査審議について

- 「強い沖縄経済」に向け、
更なる検討を行う。
- 検討テーマとして、「産業」を
深掘りし、新たな取組の検討を行う。
- 検討に当たっては、
 - ・ 産業の原動力となる人材の育成や
 - ・ 沖縄の強みを生かした先進的な取組
 といった点を重視して、議論を深める。

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）の概要

第1章 総説

【1 計画策定の意義】

(1) 沖縄振興策の推進
(2) 日本経済発展への貢献
-我が国とアジア諸国・地域を結ぶ拠点-
(3) 海洋島しょ圏の特性を生かした海洋立国への貢献
-海洋政策の拠点-

【2 計画の性格】

▶ 沖縄振興分野を包含する総合的な基本計画
▶ 沖縄振興特別措置法の沖縄振興計画としての性格

【3 計画の期間】

▶ 令和4年度から令和13年度までの10年間
▶ 「沖縄21世紀ビジョン」が想定する概ね20年の後期10年に相当

【4 計画の目標】

▶ 施策展開に当たっては、SDGsを取り入れ、社会・経済・環境の三つの側面が調和した「持続可能な沖縄の発展」と「誰一人取り残さない社会」を目指す。
▶ ウィズコロナの新しい生活様式から感染症収束後におけるポストコロナのニューノーマル（新たな日常）にも適合する「安全・安心で幸福が実感できる島」を形成し、県民すべての幸福感を高め、併せて我が国の持続可能な発展に貢献することを目指す。
▶ 「沖縄21世紀ビジョン」に掲げる5つの将来像の実現と4つの固有課題の解決を図り、本県の自立的発展と県民一人ひとりが豊かさを実感できる社会の実現を目標とする。

第2章 基本的課題

【1 本県を取り巻く時代の潮流】

(1) 世界の動向
① 新型コロナウイルス感染症の拡大
② SDGsの展開
③ 格差の拡大
④ デジタル化と情報通信技術の進化
⑤ アジア経済の動向

【2 地域特性】

(1) 歴史的・文化的特性 (2) 社会的特性
(3) 地理的特性 (4) 重層帯・海洋性の自然的特性

【2 沖縄における新型コロナウイルス感染症拡大による顕在化した課題】

ア 新たな社会・経済の再構築
イ 感染症拡大によって顕在化した課題
① 「安全・安心の島の実現」ニューノーマルへの対応
② 強靱で持続可能な社会・経済の構築

【3 沖縄におけるSDGs推進の優先課題】

5つのP(People(人間)、Prosperity(繁栄)、Planet(地球)、Peace(平和)、Partnership(パートナーシップ))に即して、12の優先課題を設定

第3章 基本方向

【1 施策展開の基本的指針】

「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成

【2 施策展開の3つの枠組み】

▶ SDGsの三側面と「沖縄21世紀ビジョン」の将来像とを連動させ、社会・経済・環境の3つの枠組みの統合的取組による各種施策を展開

【3 施策展開の基本方向】

(1) 平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残さない優しい社会」の形成
(2) 世界とつながり、時代を切り拓く「強しなやかな自立型経済」の構築
(3) 人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の形成

【5 将来像実現に向けた道筋】

(沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して)
▶ 脱炭素社会の実現に向けた先行モデル地域の形成
▶ 広大な海域と海洋環境を生かした新しい価値創造
▶ 新たな価値を見出す琉球文化・文化・観光の展開 など
(心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して)
▶ 貧困の連鎖を断ち切る社会・経済・教育政策の推進
▶ 一人ひとりが大切にされ、活躍できる社会の構築
▶ 島しょ社会の維持と持続可能な地域づくりの推進 など
(希望と活力にあふれる島を目指して)
▶ 県民所得の低さの要因である労働生産性の向上
▶ 経済の好循環を創出するリーディング産業の振興
▶ リンケッおきなわの推進による強靱な産業構造への転換 など
(世界に開かれた交流と共生の島を目指して)
▶ 世界平和への貢献など21世紀の「万国津梁」の構築
▶ 類似する特性を持つ世界の島しょ国・地域との共生 など
(多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して)
▶ 次代を担う若い世代の人間力や非認知能力の育成
▶ 時代変化に柔軟に対応できる力の育成 など

第4章 基本施策

【1 沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島を目指して】

▶ 世界に誇れる島しょ型環境モデル地域の形成
▶ 持続可能な海洋共生社会の構築
▶ 悠久の歴史や伝統文化に育まれた魅力ある空間と風土の形成 など

【2 心豊かで、安全・安心に暮らせる島を目指して】

▶ 子どもの貧困の解消に向けた総合的な支援の推進
▶ 多様性を尊重する共創・共創社会の実現
▶ 離島・過疎地域における安全・安心の確保と魅力ある生活環境の創出 など

【3 希望と活力にあふれる島を目指して】

▶ 県民所得の着実な向上につながる企業の「稼ぐ力」の強化
▶ 世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の革新
▶ デジタル社会を支える情報通信関連産業の高度化・高付加価値化 など

【4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して】

▶ アジア・太平洋地域の平和構築に貢献する地域協力外交の展開
▶ 世界の島しょ地域等との国際協力活動と国際的課題への貢献 など

【5 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して】

▶ 「生きる力」を育む学校教育の充実
▶ 多様な能力を育て、力強く未来を拓く人づくり など

計画体系

※数値は、各階層での施策等の数

第5章 克服すべき沖縄の固有課題

【1 克服すべき沖縄の固有課題】

(1) 基地問題の解決
(2) 駐留軍用地跡地の有効利用による県土構造の再編
(3) 離島の条件不利性克服と持続可能な島しょ地域の形成
(4) 海洋島しょ圏をつなぐ交通ネットワークの構築

【2 固有課題克服のための行財政システムの強化・拡充及び政策金融の活用】

(1) 沖縄振興特別措置法の活用
(2) 跡地利用推進法の活用による円滑な跡地利用の推進
(3) 地域に根ざした政策金融の活用
(4) 安定的な自主財源等の確保

第6章 県土のグランドデザインと圏域別展開

【1 県土全体の基本方向】

(1) 県土の均衡ある発展と持続可能な県土づくり
(2) 我が国の南の玄関口における臨空・臨港都市と新たな拠点の形成
(3) 広大な海域の保全・活用

【2 圏域の広域的な方向性】

(1) 中南部都市圏の形成と駐留軍用地跡地の有効利用
(2) 県土の均衡ある発展を支える「東海岸サンライズベルト構想」の展開
(3) 世界とつながる北部圏域、宮古・八重山圏域の持続可能な発展
(4) 小・中規模離島や過疎地域等における持続可能な地域づくり
(5) シームレスな交通体系の整備と鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入

第7章 計画の原望値 ～社会、経済及び環境の見直し～

【1 社会分野に係る原望値】

▶ 総人口 ▶ 離島人口

【2 経済分野に係る原望値】

▶ 県内総生産 ▶ 一人当たり県民所得 ▶ 域内自給率 など

【3 環境分野に係る原望値】

▶ 温室効果ガス排出量削減率

第8章 計画の効果的な推進

【1 沖縄振興特別措置法と本計画の関係】

【2 計画の効果的な推進】

(1) 実施計画等の策定
(2) 計画の進捗管理と見直し

第3章 基本方向

将来像1
沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切に作る島

将来像2
心豊かで、安全・安心に暮らせる島

将来像3
希望と活力にあふれる島

将来像4
世界に開かれた交流と共生の島

将来像5
多様な能力を発揮し、未来を拓く島

社会：平和で生き生きと暮らせる「誰一人取り残さない優しい社会」の形成
環境：人々を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な海洋島しょ圏」の形成
経済：世界とつながり、時代を切り拓く「強しなやかな自立型経済」の構築

「安全・安心で幸福が実感できる島」の形成

176

- 沖縄の平均所得や産業の労働生産性を高めていくことがねらい
- 各種データを分析することで沖縄の労働生産性が低い要因を考察し、改善に向けた方策を提示
- リーディング産業たる観光関連産業との相乗効果が見込めること、DXの普及拡大に伴い成長が見込めることを念頭に、沖縄の生産力、地域資源、技術力、産業集積度及び周辺環境等や国内外の関連市場動向などを踏まえ、今後の成長可能性が高い業種・業態として10業種・業態を選定するとともに今後の方向性を提示

1. 労働生産性が低い要因・改善に向けて

- ① 産業分野構成
（製造業等、全国的に労働生産性が高い分野の付加価値額構成比が低い）
- ② 低い生産効率
- ③ 限定的な販路
- ④ 小さい事業規模
- ⑤ 安い賃金



- ・域外展開を強化し売上を増加させるとともに、設備投資等による生産効率化で付加価値額／売上高を高める
- ・IT投資（ロボット・自動化設備等含）を含む設備投資による生産性の向上
- ・経営資源集約化や事業規模拡大で生産能力を高め、それにより、域外販路開拓を強化する 等

2. 成長可能性の高い業種・業態について

- 1 **沖縄の潜在力（地理的、地域資源等）**
 - ✓ 国内他地域と差別性のある地域資源が豊富に存在
 - ✓ 半導体・電子部品等の需要が大きい近隣アジア諸国との近接性
 - ✓ バックアップ拠点としての適地性 等
- 3 **DXの進展**
 - ✓ クラウド型ソフトウェア開発はますます重要性が高まる
 - ✓ クラウドやIoT、5Gなどの活用によるセキュリティ需要の創出、サプライチェーン全体でのセキュリティ強化等が成長分野 等

- 2 **国内外の市場動向**
 - ✓ 機能性食品を含む食品市場はアジア大洋州地域を筆頭に大幅に拡大
 - ✓ DXの進展に伴う関連機器等の需要は中長期的に拡大
 - ✓ 医療関連の需要は世界的に大幅に拡大
 - ✓ 世界の航空機MRO市場は大きく成長 等
- 4 **観光関連産業との相乗効果**
 - ✓ 食品製造業やスポーツ・ヘルスケア関連産業において、付加価値の高い取組創出が観光関連産業の質の向上につながると期待

製造業	情報通信産業	医療・バイオ関連産業	スポーツ・ヘルスケア関連産業	航空機整備事業
<ul style="list-style-type: none"> ・食品製造業 ・半導体関連等の部品・部材の製造業 	<ul style="list-style-type: none"> ・AIプログラミング等ソフトウェア業 ・情報セキュリティ業 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療・健康データを利活用した医療機器製造や創薬関連等の開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツコンベンション ・ヘルスツーリズム ・「スポーツ×（新たな技術・地域・多様な産業等）」の観点で行う取組 ・スポーツ・ヘルスケアサイエンス拠点の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・航空機整備事業関連クラスタ形成

3. 成長可能性の根拠と今後の方向性について

業種・業態	成長可能性の根拠	今後の方向性
食料品製造業	観光関連産業の収入により最も生産が誘発される業種。海外食品市場が安定した成長（年平均11.2%）が見込まれる中、 近年、沖縄からの加工食品の輸出も増加傾向 。また、機能性食品も先進国を中心に需要が拡大。国内市場も2015年から2018年の間に5倍に急拡大。	海外展開を拡大していくうえで、ブランド価値向上と生産力強化が重要。生産力強化に向け、設備投資を誘導する環境整備が必要。一方、中小企業が多いことから経営資源集約化（セントラルキッチン等）の推進も重要。
半導体関連等の部品・部材の製造業	半導体・電子部品市場は中長期的な需要拡大 が見込まれる中、日本からの輸出先の85%は近隣アジア諸国。 相対的に輸送コストの影響度が小さい ことから同業種の 沖縄進出企業数は増加しており関心が高い 。（国際物流拠点産業集積地域への進出企業の36%、直近5年間で1.5倍）	同産業の立地・集積に向けては、関連企業を含めた立地・集積を図ることが重要。また、産業用地を十分に確保することも重要。
AIプログラミング等ソフトウェア業	DX市場の進展等によりソフトウェア業の市場規模は拡大予想（2024年のソフトウェア業の市場規模は約700億円、2019年の2.5倍）。 大容量高速通信ケーブルの敷設によりクラウド型、ビッグデータの利活用などの面で優位性あり 。さらに、ソフトウェア業は場所を選ばないことから阻害要因は著しく低い。加えて、リゾート環境を活かしたテレワーク・ワーケーションの推進も可能。	下請構造の改善による収益性向上。高度技術人材拡充に向けた外国人人材を含む受入れ環境整備も重要。
情報セキュリティ業	・DXの普及拡大に伴い、IoT技術やビッグデータの活用が進む中、 サイバーセキュリティビジネスの需要拡大が想定 される（2023年までに新たに1,600億円の国内市場創出）。 大容量高速通信ケーブルの敷設によりバックアップ拠点として優位性あり 。さらに、2015年に「沖縄サイバーセキュリティネットワーク」が設置されているほか、継続的な人材育成を行っている。	情報セキュリティビジネスの拡大に向け、施設面や人材育成の環境を整備することが重要。
医療・健康データを利活用した医療機器製造や創薬関連等の開発	沖縄では、これまでの取組により 医療・健康データの収集・蓄積が進んでいる 。また、近接する東南アジア等で健康に対する意識が高まる中、 創薬関連研究を行うベンチャー企業が増加傾向 。さらに、医療機器についても、沖縄の地の利を活かす等を目的とした企業数が増加傾向。	・県内外の医療情報やPHRデータ等を蓄積・連携し共通利用などができる国際的なプラットフォームを整備することが重要。また、ベンチャー企業等の有用で新しい技術を活かすため、ベンチャー企業の研究開発から出口戦略実現までを強力にバックアップする体制を整備することが重要。

業種・業態	成長可能性の根拠	今後の方向性
スポーツコンベンション	<p>冬場の温暖な気候などからスポーツコンベンションが増加傾向。国内スポーツGDPは対前年比1.89%増（2016年）、国内総生産に占める割合は1.41%で今後も増加すると予見される中、沖縄のスポーツ市場規模は、976億円（2015年）と推計され、2015年に対2011年比53.2%増と大きく伸びており、県内総生産に占める割合も2.34%。うち、スポーツコンベンションは69億円となっており、建設関連や学校教育を除き、大きな割合を占める。また、10万人あたりの体育関連施設は、社会体育施設数が全国7位、民間体育施設数が全国2位となっていると活用できるストックも多い。</p>	<p>通年でのコンベンション誘致が可能となるようメニューの多様化が重要。施設の老朽化や維持管理・改修に伴うコスト増が課題となっており、その解決策を講じるとともに、受入環境を整備していくことが重要。情報関連産業（IT技術）、観光関連産業など、多様な分野を絡めた付加価値の高い取組を組成していくことが重要。</p>
ヘルスツーリズム	<p>沖縄におけるヘルスツーリズムの市場は2016年に269億円と推計されており、全国では、ヘルスツーリズムは2025年には対2016年比で1.34倍になると予測されている。世界的にも2022年までに全世界平均で7.5%、アジア太平洋州では全地域で最も高い13.0%の成長を予測。沖縄では、気候、文化、芸能、食などを絡め他地域との差別性や付加価値を高められる分野。</p>	<p>魅力を明確に訴求していくことで可能性を高めていくことが重要。さらに、情報関連産業（IT技術）、観光関連産業など、多様な分野を絡めた付加価値の高い取組を組成していくことが重要。</p>
「スポーツ×（新たな技術・地域・多様な産業等）」の観点で行う取組	<p>スポーツ市場規模が大きく伸びており、今後も拡大傾向が予見されている。当該市場の付加価値を高めるため、IoTやビッグデータ活用技術の普及・拡大と、それらを活用した高度なエンターテインメントやサービスの提供とスポーツをつなげていくことがスポーツ関連産業の可能性を高めていくと考えられる。実際に、自治体が連携したスポーツ×まちづくりの取組が行われている事例もあり、地域産業の活性化につながる観点でも関心が高まっている。</p>	<p>・多様な者が連携する新たな取組創出を促進するほか、自治体等が連携した地域活性化に向けた取組を推進することが重要。</p>
スポーツ・ヘルスケアサイエンス拠点の整備	<p>沖縄には、医療・健康データを蓄積しているシステムが既に存在。これらのデータをアカデミアと連携し付加価値を高めることで、幅広い展開が創出されることを期待。スポーツコンベンション等の集客ポテンシャルを高めるとともに、県民の健康増進につなげ、また、医療・健康プラットフォームの取組と連動させることで、創薬や医療機器等他産業の成長にもつながる。</p>	<p>スポーツやヘルスケア分野に関するデータ活用や医療・医学（治療・リハビリ）等のサイエンス領域との連携強化が重要。スポーツに特化した高度研究が蓄積されていないという課題を解決するための方策を講じることが重要。</p>
航空機整備事業関連クラスター形成	<p>世界の航空機MRO市場は2018年に803億8,000万米ドル。2019年から2027年にかけては平均成長率4.6%で推移。世界のジェット旅客機運行機数は2039年に41,274機、対2019年比で約72%増加すると予測。中でも、中国及び東南アジアの運行機数は、同期間で倍増すると予測。現在、沖縄における機体整備件数は堅調に増加。また、航空機パーツセンター等の航空輸送に適した貨物量増加への波及が期待できる。</p>	<p>航空機整備関連産業の立地促進に向け、空港周辺に産業用地を確保することが重要。関係機関間の連携を深め、多様な産業への波及効果を高めるための取組を推進することが重要。大学等と連携した人材の育成・確保も重要。</p>

【協議会】

団体名：GW2050 PROJECTS 推進協議会

代表理事：金城 克也（沖縄経済団体会議 議長）
 本永 浩之（沖縄未来創造協議会 代表理事）

事業内容：(1)沖縄の中長期的な発展に必要な調査・検討
 (2)沖縄の中長期的な発展に必要な政策提言、取組の推進
 (3)その他、本協議会の目的達成に資する活動

設立：2024年8月13日

【組織体制】



【GW2050 PROJECTS（概要）】

那覇空港、那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアを「価値創造重要拠点」と位置づけ、次代の沖縄の進化を象徴する「世界に開かれたゲートウェイ」として、将来像の具現化を図る。

○価値創造重要拠点

更地からの広範囲での面的開発が期待できる基地返還予定地は、沖縄が飛躍的に発展し、日本経済を牽引するポテンシャルであり、特に那覇港湾施設、牧港補給地区、普天間飛行場周辺エリアにおいては、世界に選ばれる沖縄を目指した中心的なフィールドとして県全体での役割・機能分担を見据えた機能的なまちづくりに繋げていく。また、大規模まちづくりと連動し、観光・産業の玄関口である那覇空港の機能強化・拡充を図る。

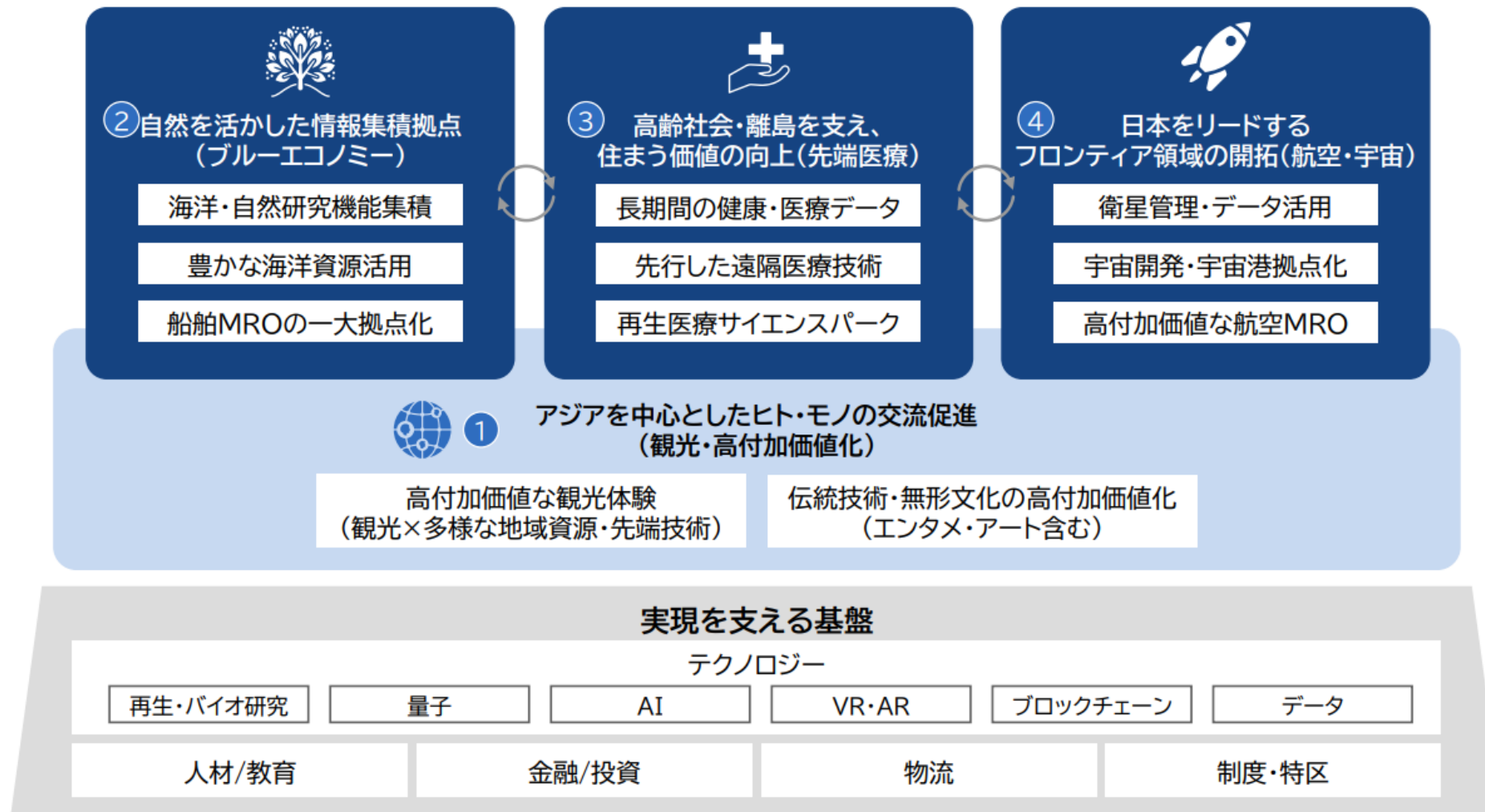
○価値創造を支える4つの柱

価値創造重要拠点における「沖縄らしい産業の創出」「持続的発展を担う人材育成」、「那覇空港を起点とした交通網の整備」および2050カーボンニュートラルに向けた「クリーンエネルギー社会の実現」の4つの柱を中心に、国際競争力の強化を図る。

沖縄の役割を踏まえた成長産業の全体像

- 有力産業と沖縄の役割を掛け合わせることで、4つの柱による持続可能な成長を目指す
- その実現には、テクノロジーや教育、金融、物流、制度といった基盤の構築も必要

■ : 既存産業 ■ : 新興産業



沖縄が取り組むべき有力産業検討

- 世界の産業変化と沖縄の優位性を軸として、確実性の高い成長基盤産業と、飛躍的な成長を成しえる産業を選定

